

# 全国首長九条の会ニュース

2025年8月9日 第66号

ホームページ：<https://kubicho9jo.com/>

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075  
fax03-3221-5076 メール：[sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp](mailto:sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp) 郵便振替口座 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

被爆80年の8月、核兵器のない世界に向けて、松井一實・広島市長と、鈴木史朗・長崎市長の特別寄稿を掲載します。(見出しは編集部)

また7月20日投票の参議院選挙の結果、自公与党は過半数割れしましたが、改憲勢力3分の2割れは実現せず、逆に改憲派が増えています。そして参議院憲法審査会の構成も大きく変わりました。その概要も掲載しました。

なお今年5月、三重県伊賀市の稻森稔尚(としなお)市長が呼びかけ人(会員)となり、会員は119人となりました。

## 被爆の実相を守り、広め、伝える



広島市長 松井 一實

1945年8月6日、人類史上初めて広島に原子爆弾が投下され、街は焦土と化し、多くの人々の命や日常生活が奪われました。そして、心身に悪影響を及ぼす放射線は、今なお被爆者に様々な苦しみを与え続けています。

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化といった厳しい世界情勢により、国家間の疑心暗鬼はますます深まっています。国家の安全保障において、軍事力の強化による威嚇は、戦争を仕掛ける動機付けをさせないために有効であり、戦争を回避するための現実的な方策であるという世論が勢いを増しており、こうした考えが強まっていけば、平和な世界の実現は遠くばかりです。

このような状況だからこそ、市民社会が決意と希望を胸に心を一つにして行動を起こし、為政者に政策転換を促すことが重要となります。昨年度、広島平和記念資料館に世界中から過去最多となる226万人を

超える人々が訪れたことは、かつてないほど、被爆地広島への関心、平和への意識が高まっている証しとも言えます。ヒロシマの平和への願いの原点は、「こんな思いは他の誰にもさせてはならない」という被爆者の切なる願いです。

本市は被爆80周年という節目の今年を契機に、これまで積み重ねてきた、被爆地の使命である被爆の実相を守り、広め、伝える取組を一層強化するとともに、世界の為政者が市民社会の総意に基づく安全保障政策へと転換できるような環境づくりに向けた、大きな潮流をつくり出していきたいと考えています。

こうした考えの下、被爆の実相と被爆者の平和への願いを確実に次世代に継承し、市民社会において核兵器のない世界という理想を目指す総意を形成するために、「平和文化の振興」を図るとともに、若い世代への平和学習を一層充実させていきます。

また、私が会長を務め、世界の約8,500の平和都市のネットワークである平和首長会議の加盟都市を更に増やし、連帯を深め、日本国内のみならず、世界中の若者に対し、平和について考え、主体的に取り組む動機付けを与えることを、平和施策の中心として取り組んでいきたいと考えています。

## 被爆の体験を 人類の体験として伝え続ける

長崎市長 鈴木史朗



80年前の今日、一発の原子爆弾により、長崎の街は一瞬で廃墟と化しました。猛烈な爆風、熱線、放射線が容赦なく人々に襲い掛かり、その年の末までに15万人が負傷しました。辛うじて死を免れた人々も、今なお、放射線による後障害に苦しんでいます。

被爆者は、身をもって体験した惨禍を語り継ぐことで、核兵器の使用は道徳的に許されないとする規範、すなわち「核のタブー」の価値観の形成に大きく貢献してきました。

昨年、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞したことは、被爆者の長年に亘る訴えが国際社会に大きな影響を与えてきたことを裏付ける一方で、核兵器使用の脅威が再び高まっている現下の国際情勢への警鐘でもあります。

そして今、核兵器廃絶に向けた活動をけん引してきた被爆者のいない時代が刻一刻と近づいています。

こうした状況だからこそ、世界中の人们が、80年前に原子雲の下で人間にもたらされた結末を共有し、被爆者からの平和のバトンを、世代や国境を越えてつないでいくことが肝要です。

そこで長崎市では、被爆80周年事業として、次の2つの方針に基づく取組みを進めています。

一つの方針は、「原爆犠牲者を慰靈するとともに、ノーベル平和賞受賞を追い風に、被爆の実相を国内外に幅広く伝え、長崎の平和への思いを強力に発信す

る」です。国内外で原爆・平和展を開催するとともに、様々な場面を捉えて、被爆者の証言を直接届ける機会を創出していくきます。

二つ目の方針は、「被爆100年を見据え、被爆の実相を世代を超えて伝え続けるための取組みを進める」です。

原爆による被害の状況などの記録を残すとともに、ヒト、モノ、場所を通して、持続的に被爆の実相を継承する仕組みづくりを進めています。中でも、長崎の被爆の実相及び平和発信の拠点施設である長崎原爆資料館については、戦争から遠くなつた世代に被爆の記憶を伝えていくため、展示内容の見直しを進めており、令和8年度中の完成を目指しております。

被爆80年にあたり、長崎市は、被爆の体験を人類の体験として伝え続ける決意を新たにし、核兵器廃絶と世界恒久平和に向けて引き続き力を尽くしてまいります。

### 参院憲法審査会

会長に立憲民主党 参政党から幹事が

8月1日に臨時国会が召集され、参議院の新しい体制が決まり、参議院憲法審査会は、会長に立憲民主党の長浜博行氏が就きました。委員の配分は、自民19（4）、立憲8（内会長1、2）、国民民主5（1）、公明党4（1）、維新4（1）、参政3（1）、共産1、れいわ1の計45人です。（カッコ内は幹事の数） \*改憲派77.7%

選挙前は、会長は自民の中曾根弘文氏、自民22（内会長1、3）、立憲8（2）、公明5（1）、維新4（1）、国民民主2（1）、共産2（1）、れいわ1、沖縄1でした。\*改憲派73.3%。

参政党の幹事には「新日本憲法（構想案）をまとめた創憲チーム責任者を務める安達悠司氏が就き、委員には「核武装が最も安上がりだ」と主張した東京選挙区のさや氏が入るなど、波乱含みです。